

マイナス金利時代のチャンスとリスク！

日本銀行が史上初めてマイナス金利を導入しました。預金をすることで手数料を取られる金融機関、利益が右肩下がりになります。さて、どうなるのでしょうか？

今、金融機関の借入金利が下落しています。つい先日まで2%だった借入金利が、今は、1%を切ってきたとか。金融機関の幹部の方に聞くと「貸出金利が1%を切ったら、ビジネスじゃなく、ボランティアの世界だね」

私の今の動きは、企業の決算書を中小企業会計基準に変えることです。この中小企業会計基準は、国際会計基準の延長線上にあり、税務会計ではなく、財務会計です。何が違うかという、税務会計は、過去1年間について計算しているので、「過去会計」といいます。一方、財務会計は資金繰りを見る会計です。資金繰りを壊すのはリスクです。リスクは未来にしかないので「未来会計」ということになります。つまり、リスク管理会計です。そうすると、会計事務所がリスクマネジメントができるかどうか問われます。

これは、税理士の世界ではなく、公認会計士の世界です。ある会計人の言葉を借りると「マイナンバー制度と、この会計基準の変更で、90%の会計事務所が減びるのではないか」とのこと。また、リスクという未来の予測をして、それに対応できるようにしなければなりません。

先月号でも書きましたが、リスクという言葉の語源は「絶壁の間を船で行く」です。つまり、海洋民族の言葉です。したがって、農業民族の日本では、この教育がありません。無いものを求められる時代、さあ、会計事務所はどうなるのか？

日本の大学の入学試験が4年後に変わります。今度は、「論文」と「面接」です。そうすると、利根川進が教授を務めるマサチューセッツ工科大学と同じになります。つまり、イギリス、アメリカの海洋民族教育が変わるということです。金融から会計

までがイギリス・アメリカルールになる以上、やむを得ないかもしれませんが、日本もそのルールに従わなければならないのでしょうか。

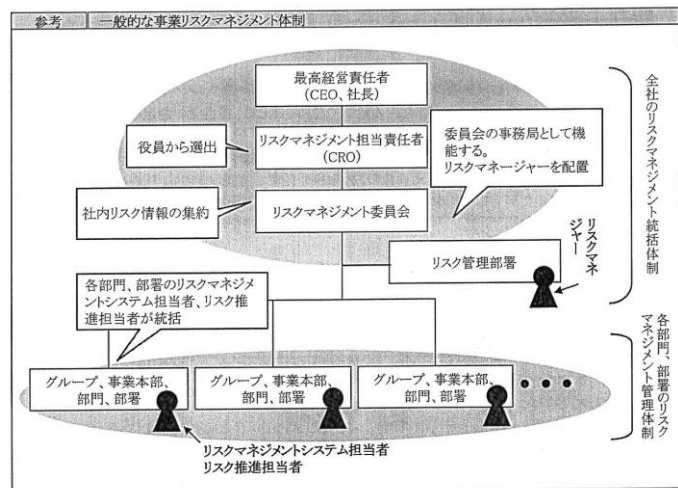
この中小企業会計基準の決算書に、リスク分析レポート(対策の根拠を示す)、さらに、保険でカバーできないリスクの財務計画(引当金、準備金、任意積立金)を添付することで、金融機関からの借入金利を下げるすることができます。

金融ビッグバン(自由化)から20年、今また、金融が大きく変わろうとしています。

「自由」は、英語で、「フリーダム」と「リバティ」といいます。フリーダムは、子供の我儘が許される自由。リバティは、自由の女神でわかるように、「自己責任の自由」だから、経営がリスクマネジメントへ転換することが求められています。それが、2006年5月の会社法の取締役の責任で示されています。

「損失の危険を管理する規定と体制」、この条文です。これは、リスク担当役員、チーフ・リスク・オフィサーが、必要なことを意味します。

<平成17年 経済産業省 組織図 >



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

精神疾患で労災申請 最多 昨年度1500人 過労でうつ病など

過労やいじめでうつ病など精神疾患を発症したとして、労災申請した人数は2015年度は1515人で、過去最多を更新した。労災認定は472人で前年より25人減ったが依然として高水準。いじめや過重労働など職場環境の悪化が原因で発症した事例が目立った。労災認定された472人のうち自殺者(未遂含む)は93人に上った。認定された472人の1カ月の平均時間外労働は「100時間以上」が172人(36.4%)を占め、「160時間以上」も65人(13.8%)いた。業種別に見ると、製造業が71人で最多。卸売業・小売業の65人、運輸業・郵便業の57人が続いた。年代別では40代が147人と最多で、30代が137人と働き盛りの世代が目立った。

大手銀、保険手数料開示へ 販売の透明性確保

五大銀行(三菱東京UFJ、みずほ、三井住友、りそなグループ、三井住友信託)が、窓口で販売する外貨建て保険などの手数料を開示する検討に入った。金融審議会(首相の諮問機関)の結論を待たず、自主的に情報開示をすることで透明性を高め、顧客目線の販売をアピールするねらいがある。

銀行は保険を販売する見返りに、保険会社から販売実績に応じた手数料を受け取っている。銀行が金融商品の販売で得た手数料のうち、平準払いと一時払いの生命保険商品の割合は2015年度上半期が計41%で、12年度の31%から急上昇。投資信託は同じ期間に62%から53%へ落ちており、銀行窓口での保険販売の重みが増している。

なかでも外貨建て保険の販売はここ数年伸びている。外貨建て保険の手数料は平均7%弱で、投資信託(約2%)より高い。そのため金融庁は、「多くの手数料を受け取れる外貨建て保険に販売が偏っているのではないかと」疑問視している。五大銀行は保険会社と検討し、年明けにも情報開示を始める方向だ。

三井住友銀が農業参入 コメ生産で新会社 金融面で支援

三井住友銀行が農業に参入する。7月に秋田県の農業法人や秋田銀行、NECグループと新会社を設立し、コメの生産を始める。2018年度以降は他県に広げる。資金や情報を持つ大手銀行が農業経営に参加することで、農地の大規模化や生産の効率化につながる可能性がある。

新会社は自ら農地を保有して農業を営む「農業生産法人」として活動する。コメ生産や加工を手がける農業法人の「大潟村あきたこまち生産者協会」(秋田県大潟村)に株式の過半を保有してもらう。三井住友銀は秋田銀と同じく銀行法の上限の5%しか持っていないが、事業全体を主導する。他にリース会社も出資する。

まず今秋にも高齢化で農作業が困難になった農家から作業を請け負う。来春以降は農家から土地を借りてコメ生産を開始する。離農者が農地を手放す場合には買い取る。農作業の担い手は近隣農家への委託や地域住民の臨時雇用で確保する。

三井住友銀が農業参入を決めたのは、4月の改正農地法の施行で銀行の出資が可能になったためだ。減反政策の廃止やTPPなど政府の農業改革も追い風だ。農地の集約や大型化が進み設備投資が活発になれば、銀行の融資機会も増えるとの読みがある。日本の農業向け融資は、9割近くを農協関連や政府系金融機関が占める。メガ銀の本格参入で資金供給ルートも増える。三井住友銀は豊富な顧客基盤を生かして農作物の輸出を支援したり、農業法人と企業をつないだりすることも検討している。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。